

# 東南アジア史学会会報 No. 21

昭和 49 年 2 月

## 御 挨 捭

白鳥 芳郎

東南アジア史学会が全国的な組織をもつ学会として発足してからはや 7 歳を経た。もとよりこのような学会が我が国で誕生するまでには、それなりに長年に亘り諸先駆者が築いてこられた基盤が存するからであるが、事実このような学会を組織するに至らしめる有力な母体となったものは、既に昭和 16 年頃から大陸・島嶼地域を問わず、広く東南アジアの歴史や文化に関心を寄せる同好の士が定期的に会合をもち、地道な文献講読、研究発表などの研究活動を開始した「南方史研究会」にあったと思われる。この南方史研究会の主宰者であり指導者であった初代会長山本達郎先生、2 代目会長松本信広先生はじめ、つい最近物故された杉本直次郎先生方の並々ならぬ御尽力のもとに、同好の士の結集も全国的規模にまで発展し、今日に見られる「東南アジア史学会」にまで成長したことは決して故なきことではありえない。

東南アジアの地域は確かにアジア史研究領域の中では未開拓の部分が多い。アジア認識の上で現実的問題としてもその重要性が高められているにも拘らず、高等学校の教科書の中にさえ、ほんの付け足し程度の記述しか見当らないし、東南アジア史の <sup>一般</sup>人間的概説書なども翻訳もの以外に、これといって特別に推奨するものもまだ現れていない。それほど東南アジアに関する一般的関心は低い現状である。これはある意味では東南アジア史を専攻する私どもの責任でもあります大いに反省奮起してその実をあげるべく努力していきたい。

幸いにして我が学会も昭和 46 年以来「東南アジア歴史と文化」なる学会誌を 3 号まで発行することが出来た。財政も乏しい学界がこのような会誌を発行出来たことは偏へに株式会社平凡社の好意ある御協力の賜であるが、今後会員諸氏の総力を結集して愈々格調高く内容の充実した会誌を世に送り、学問の向上のみならず広く一般識者の東南アジア史理解の増進に寄与してゆきたいものである。

昨年パリで催された第 29 回国際東洋学者会議においても、東南アジア諸国出身者たちが報告者として多数参加しており、国際情勢も複雑な東南アジア世界の現状の中で「文学」をはじめ新しい視点に立つ東南アジア研究課題も色彩に富んでいる。東洋学が従来の認識概念から脱皮し「アジア研究」または「アジア人文科学」という名称の下に再出発を志し、民族学人類

学や考古学、あるいは言語学や自然科学など広く隣接諸科学と方法論はじめ諸知識の交流をはかり総合科学としての歴史科学の方向の樹立が、強く要求されている現代において、東南アジア史研究もまたその例にもれないわけである。

今回、パリの東洋学者会議において提唱されたように、地域的研究の密度の濃い研究を促進するため、同一分野を対象とする専門家たちが相互に連絡をはかり、小規模でもそれぞれの成果を比較し交換し得る国際会議の効用がしきりに説かれて、その目的に沿う新しい方針も立てられた折から、本学会も積極的に、かかる組織に参加し、大いに国際性を發揮して海外学者との交流を盛んにしてゆきたいものである。また1974年8月にはインドネシアのジャカルタでIAHA (The 6th Congress International Association of Historians of Asia) の会議が催されるわけであるが、東南アジア史研究者が多く集まるこのような会議にも出来るだけ出席して新知識を多く吸収することが出来れば幸である。この度、不肖私が有力な前会長河部利夫氏の後をうけて、会長の任を仰せつけられることになった。

その重責を深く感じるとともに会員諸氏の格別な御支援御協力を心から御願い申上げたい。いま、東南アジア、タイ国山地民族の調査に旅立つ直前で意を尽し得ませんが、略儀ながら会長就任の御挨拶の辞を述べさせていたゞく次第です。

## 昭和48年度学会総会報告

昭和48年11月18日、学会第13回大会第2日の研究発表終了後引続いて会場の東京外国语大学で総会を開催した。総会議長に和田久徳氏を選出し、物故会員杉本直次郎氏を偲び黙とうを捧げた。永積委員より庶務報告、間茅谷委員より会計報告、河原監事より会計監査報告があり、昭和47年度収支決算報告を承認した(詳細は下記)。続いて市川委員より『東南アジア歴史と文化』第3号発行経過と第4号原稿予約状況の説明、河部会長より東京堂出版予定の東南アジア史辞典編集状況の説明があり、また山本委員から昨年パリで開催された第29回国際東洋学者会議と今夏ジョクジャカルタで開催されるアジア史学者国際会議について連絡があった。なお前者の報告は『東南アジア』第3号を、後者の連絡先は会報No.18のP.9を参照されたい。

最後に永積委員より会長選挙管理委員会と会長候補者選考委員会委員の選挙について報告があり、11月13日に開催した会長候補者選考委員会(出席委員: 山本達郎、河部利夫、和田

久徳、白鳥芳郎、永積昭、市川健二郎、欠席委員：松本信広)において、白鳥芳郎氏を次期会長候補者として選考した旨報告があり、万場一致これを決定した。また、新会長を除く新役員の指名を新会長に一任する件を総会で承認した。

## 昭和47年度収支決算報告

(昭和48年11月15日現在)

### I 収入の部

会員会費収入

71,520円

寄附金

20,915

夏季研究集会会費

9,180

前年度繰越金

30,537

### II 支出の部

会報刊行費

61,400円

会報郵送料

31,770

夏季研究集会運営費

19,980

" 連絡費

5,000

委員会費

3,710

事務連絡費

1,830

132,152円

123,790円

III 差引残高 (次年度繰越金) 9,822円

## 委員会報告

昭和48年11月18日午前12時30分より午後1時30分まで東京外国语大学A A研において地区委員をふくむ委員会を開催し、総会打合せをおこなった。

新会計年度第1回委員会を11月28日午後6時より神田、学士会館において開催し、白鳥会長より下記の委員と監事(任期昭和48年11月中旬より昭和50年11月中旬まで)の指名があった。(順不同)

量博満	庶務兼会計	河部利夫	涉外兼機関誌編集
青柳洋治	庶務兼会計	和田久徳	機関誌編集
山本達郎	涉外兼機関誌編集	永積昭	機関誌編集

— 4 —

生田 滋	機関誌編集	市川 健二郎	会報兼機関誌編集
地区委員			
藤沢 義美	東北地区	藤原 利一郎	東海・近畿地区
高橋 保	関東地区	伊東 隆夫	中国地区
中村 孝志	東海・近畿地区	荻原 弘明	九州地区
監事			
竹田 竜児	会計監査		

学会の庶務、会計事務は12月5日IC東京外国語大学AA研より上智大学へ引継がれた。今後の連絡先は下記のとおりである。

〒102 東京都千代田区紀尾井町7番地 上智大学文学部史学研究室

電話 東京(03)265-9211(代)上智大学,

内線 742 量(はかり)研究室

(市川記)

## 米国に於ける日本の東南アジア占領・軍政史の研究の展望

明石陽至

戦後アジア民族運動は急激な躍動をし東南アジア諸国独立への道を拓いた。この民族運動、独立獲得を促進させた一大要因は一大東亜戦争の功罪はともあれ日本占領であることは否定出来ない。しかしながら東南アジアの政治的激変の最大素因となった日本占領、軍政史研究については遺憾ながら米国に於ける研究と比較して量質共に立遅れている。邦文では僅かに岸、西島チームと太田に依るインドネシア、ビルマ軍政史があるのみである。東南アジア史の1942-45年間はいまだに空白状態である。

今回紙面を借りて米国に於ける軍政史研究について若干紹介したいと思う。

最初の占領軍政史としては元香港駐在外交官 Robert Ward (占領当時日本軍に抑留) が *Asia for the Asiatics? The Techniques of Japanese Occupation* (1945) を出版している。そして戦後いち早く学位論文テーマとして占領史を研究し始めた。

- 4 -

生田 滋	機関誌編集	市川 健二郎	会報兼機関誌編集
地区委員			
藤沢 義美	東北地区	藤原 利一郎	東海・近畿地区
高橋 保	関東地区	伊東 隆夫	中国地区
中村 孝志	東海・近畿地区	荻原 弘明	九州地区
監事			
竹田 竜児	会計監査		

学会の庶務、会計事務は12月5日IC東京外国語大学AA研より上智大学へ引継がれた。今後の連絡先は下記のとおりである。

〒102 東京都千代田区紀尾井町7番地 上智大学文学部史学研究室

電話 東京(03)265-9211(代)上智大学,

内線 742 量(はかり)研究室

(市川記)

## 米国に於ける日本の東南アジア占領・軍政史の研究の展望

明石陽至

戦後アジア民族運動は急激な躍動をし東南アジア諸国独立への道を拓いた。この民族運動、独立獲得を促進させた一大要因は一大東亜戦争の功罪はともあれ日本占領であることは否定出来ない。しかしながら東南アジアの政治的激変の最大素因となった日本占領、軍政史研究については遺憾ながら米国に於ける研究と比較して量質共に立遅れている。邦文では僅かに岸、西島チームと太田に依るインドネシア、ビルマ軍政史があるのみである。東南アジア史の1942-45年間はいまだに空白状態である。

今回紙面を借りて米国に於ける軍政史研究について若干紹介したいと思う。

最初の占領軍政史としては元香港駐在外交官 Robert Ward (占領当時日本軍に抑留) が *Asia for the Asiatics? The Techniques of Japanese Occupation* (1945) を出版している。そして戦後いち早く学位論文テーマとして占領史を研究し始めた。

48年にミシガン大の Rafaelita Hiralio Soriano が “The Japanese Occupation of the Philippines with Special Reference to Propaganda, 1941 - 1945” を博士論文として提出、同年ジョージタウン大の J. Poppe は “Political Developments in the Netherlands East Indies During and Immediately After the Japanese Occupation” を博士論文として提出している。又同年 Chen Chu-pei は “Chinese and the War in the Philippines” を脱稿しているが未発表のまゝで旧 Institute of Pacific Relations に収蔵されている。更に 53年に C. C. Brett. が Japanese Role in Malaysia, 1942 - 1945 を完成しワシントン大学に提出した。

軍政関係史の学位論文が刊行書となったのは 53年にハーバードから出版された。Willard Elsbree, *Japan's Role in Southeast Asian Nationalist Movements*, 1940-45 である。著者の公平な観察判断は高く評価されており、同書の高評価は昨年再出版されていることでも証明されている。170 頁足らずの小冊子で東南アジア全般の民族運動の in-depth 研究として物足らないが占領軍政史入門、概説書として注目される研究書である。

軍政研究が一研究分野として定着したのは Muhammed Abdul Aziz, *Japan's Colonialism and Indonesia* が 1955 年ハーグから出版された以後である。1950 年後期以来の軍政史研究の活発な発表、出版活動はコーネル、エール大の両東南アジア研究所の活躍に帰依するところが多大である。両研究所は各々ケイヒン、ベンダ両教授の指導下に日本占領史の組織的研究に着手し著しい成果を挙げてきた。

特にコーネルは資料研究発表として新進若手学者の研究成果を逐次出版した。即ち次の様な文献が発刊されている。

S. M. Gandasurbrata, *An Account of Japanese Occupation of Banjunes Residency, Java, March 1942 to August 1945* (1953) ; U. Khin, *U Hla Pe's Narrative of the Japanese Occupation of Burma* (1961) ; Elmer Lear, *The Japanese Occupation of the Philippines, Leyte 1941 - 1945* (1961) ; Grant K. Goodman, *An Experiment in Wartime Intercultural Relations : Philippine Students in Japan 1943 - 1945* (1962) ; Benedict R. O'G. Anderson, *Some Aspects of Indonesian Politics under the Japanese Occupation, 1944 - 1945* (1961) ; Ichikawa Kenjiro, *Southeast Asia Viewed from Japan* (1965).

同大学の George Kanahale は “The Japanese Occupation of Indonesia : Prelude to Independence” (1967) を博士論文として提出した。そして前記のアンダーソンは博士論文を補足してコーネルから Java in a Time of Revolution : Occupation and Resistance 1944-1946 (1972) を出版した。両者は研究段階において日本、インドネシア、オランダで蒐集した豊富な資料を駆使している。カナヘリの論文は複雑に分割統治されたインドネシア軍政を探究した代表的労作であり、岸、西島のインドネシア軍政研究を修正補足している。アンダーソンの著書は今迄のインドネシア独立運動に関する定説を打破し、独立運動の眞の推進者は闘争的青年層であると結論している。そして如何にインドネシア古来文化、日本占領が青年層の政治意識を高揚したかを深く掘り下げた注目に価する野心作である。

この外、アンダーソンの編集している *Indonesia, № 10. (1970)* にコーネル留学中の中村光夫の投稿した “General Imamura and the Early Period of Japanese Occupation” という論文がある。中村は日本軍部内（16軍対南方総軍、対中央統帥部、対海軍）の相互作用が如何に軍政に影響を与えたかを明らかにしている。

エールでは *The Crescent and the Rising Sun* (1958) を出版したベンダが 1971年末亡くなる迄軍政研究に熱意を注ぎ同輩後輩の指導をし、彼の貢献は多大である。ベンダの指導、尽力に依り、 Benda, Kishi, Irikura, ed. *Japanese Military Administration in Indonesia : Selected Documents* (1965) ; BaMaw, *Memoirs of a Revolution, 1936 - 1946* (1968) ; Theodore Friend, *Between Two Empires. The Ordeal of the Philippines, 1929 - 1946* (1965) ; Josef Siluerstein, ed. *Southeast Asia in World War II : Four Essays* ; (1966) ; Takeuchi Tatsuji and Royama Masamichi, *The Philippine Polity : A Japanese View.* Theodore Friend, ed. (1967), の一連の研究が刊行された。又、ベンダの指導の下で書かれた Dorothy Guyot, “The Political Impact of the Japanese Occupation of Burma” (1966) の博士論文がある。

ベンダ、岸、イリクラ編書は軍政関係邦文公文資料の訳書であり、それまで入手出来なかつた日本側資料を紹介し、その利用度は高い。ベンダ著書は日本軍の対回教徒政策の成果、失敗、そしてその政策がインドネシア回教徒界の政治的地位を向上させることに貢献したかを克明に分析している。バー・モーの回想録は、ウ・ヌの回想録 (1954) と対象的なもので全体的に

日本軍政、そしてそれがビルマにもたらした政治的変動に同情的観察をしている。

シルバースタイン編書中、ベンダの論文は占領が東南アジア民族運動、政治文化変動に及ぼした影響について再評価している。武内（現関西学院大学名誉教授）の著書は1943年蠍山政道と共に比島調査委員として渡りし比島政治、民族問題研究を纏めたものであり、純然たる学術研究で当時のものとしては貴重な資料である。尚武内の比島日記が付加されており、資料としての貴重度を高めている。

フレンドの著書は日米間に挟まれたケソン大統領の政治試練を中心として分析した異色な書。著者はこの本に依って1966年度のバンクロフト賞を全米歴史学会から受賞された。ギヨーの論文はビルマ国防省保管公文資料を駆使して書かれたものである。彼女はアメリカのビルマ研究者中、ビルマ国防省公文書保管所の資料使用許可された数少い（或いは唯一）の研究者である。其後、ビルマ軍政下の仏教僧侶の政治的役割について研究発表をしている。

以上の外 David J. Steinberg, *Philippine Collaboration in World War II* (1967) がミシガン大から出版されており、Layton Horner, “Japanese Military Occupation in Malaysia and the Philippines” 博士論文が昨年アリゾナ大に提出されている。前者は比島指導者等が日本に協力すべきか、或いは米国に忠節を尽すべきかという道徳的矛盾に直面して彼等は如何に対処行動したかについて分析したユニークな問題作である。後者はマラヤ、比島の地方州の軍政比較研究であり、この種のものとしては最初のものである。

ニューヨーク大の Frank Trager は *Burma : Japanese Military Administration. Selected Document, 1941 - 1945* (1971) を編集しベンスルベニア大から出版した。同書は太田常蔵著「ビルマに於ける日本軍政の研究」に掲載された資料に新資料を補足した資料編。又此の邦文資料を英訳したWonZ. Yoonはオハイオ州立大（アテネ）東南アジア研究所から *Japanese Scheme for the Liberation of Burma : The Role of the Minami Kikan and the "Thirty Comrades"* (1973) を出版している。ユーンは防衛庁戦史室所蔵の未発表回想録、公文書を使っている。

此等の学位論文、刊行書とは別に1971年全米政治学でK.コルトン、ギヨー、小生が参加して日本軍政研究分科会をもうけた。デスカッサントとして、ベンダ、エスズブリー、ホーナー、グットマンが加った。コルトンは1945年3月以後の仏印軍政、ベトナム独立運動を捉え、ギヨーはビルマ政変を正当性、有効性という政府評価クライティヤにあてはめて検討、小生がマラヤにおける文教政策を通じて行われた日本化政策実体を発表した。（小生の論文は補足され

て *Three Studies of the History of Malayan Education* の一章としてシンガポールから発刊される。)

最後に、Joyce Lebra がチャンドラ・ボースと印度独立軍を扱った *Jungle Alliance* (1973) を出版し、引続き日本軍が東南アジア諸国に組織した義勇軍について研究、ほぼ完成している。又国会図書館東南アジア課ボーラは毎年チャンドラ・ボースセミナーを開催し東南アジアに於ける日印関係を研究していることを書添える。

以上米国に於ける日本軍政を展望してみるとインドネシア、ビルマの研究が多く他の国の軍政研究は怠られている。マラヤについては小生のみであり、比島、泰国、仏印については殆んど皆無である。

日本に於ける軍政、大東亜共栄圏研究が立遅れているのは種々の事情がある。戦争が東南アジア諸民族に及した不幸に対する罪悪感、資料の逸散、未整理、過去の古傷に触れたくないという回避感、そして研究そのものが日本と東南アジア諸国間に国際的当惑を引起す潜在性を含んでいることが挙げられる。以上の理由で日本人も東南アジア諸国の人達も軍政当時のことにつれることを好まない。

しかし東南アジア史空白時代の軍政、大東亜共栄圏の本格的研究は行われなければならない。戦後30年近く経過し、その間軍政関係当事者は数多く亡くなり、貴重な資料が失われて行く状態であり、又生存者の記憶も薄らいで行く。生存している軍政当事者から出来得れば面談等に依り資料蒐集することを提言したい。

又、軍政、大東亜共栄圏研究は地域別によって政策施行も異り複雑な問題であるから一人の研究では充分な成果が望めない場合が多い。研究テーマの国際性、重要性、史実の正確性を期する為に、国際共同研究がなされるべきではないかと思う。（小生は大東亜共栄圏研究を前記のリブラと共同研究を始めている）。国際研究協力が閉鎖的な日本学会の扉を開き、研究交流にも役立ち、更に日本、東南アジア諸国の未整理の資料の整理に拍車をかけるものと思う。この意味で日本、東南アジア、欧米諸国との研究者間で研究グループを組織してはどうであろうかという事を提案して結論とした。